

在外教育施設に教師が派遣される意義

前ブラッセル日本人学校 教諭

茨城県立水戸飯富特別支援学校 教諭 稲葉 智 章

キーワード：日本、教育、在外教育施設、多様性、特別支援教育

1. はじめに

3年間の在外教育施設派遣期間中は、日本を離れて暮らす子どもたちと接し、日本と全く異なる常識で動く社会に身を置くことで、日本社会と日本の教育が抱える課題を強く意識する機会が多かった。我々の社会は、今後どのように進むべきなのだろうか。本稿では、在外教育施設で教育を携わったからこそ見えてきた、現在の日本が抱える課題と解決のための方策を考えたい。

2. 日本の現状と今後の展望

まず、本稿をお読みいただいている方に問いかけたい。

日本は、暮らしている人にとって幸せな国だろうか？

様々なご意見があると思うが、以下ではいくつかの観点から日本の現状と今後を見てみたい。未来の日本の国民を育てる教員だからこそ、これらの観点が重要だと考える。

(1) 経済と労働

戦後、様々な意味で再スタートを切った我が国は、数十年の短期間で急成長して経済大国になった。多大な苦労がありながらも、物的豊かさを実感できる成長であり、それはある種の幸せを伴うものであったことだろう。しかし、現在の日本とその少し未来を見ると、どうであろうか。GAFA (Google、Amazon.com、Facebook、Apple Inc.) を代表とするサービスや次世代テクノロジーは他国から生まれ、IT関係その他のマーケットのシェアも日本以外の企業が占めるものが多い (もちろん、日本企業がシェアトップの業界も存在するが)。品質に重点を置いてそれを追求する一方で仕事の生産性や独創性を犠牲にしてきた日本の産業や技術は、世界の中で存在感を薄めつつある。直近の資料では、日本の1人当たりGDPは世界で26位である。このままの状態が続けば、先進国というカテゴリーからの転落も現実味を帯びてくる。労働に関しても、ワーク・ライフ・バランスの概念も浸透しているとは言い難く、他の先進国と比較して非常に低い給与水準で長時間労働している現状である。

(2) 人口

医療の発達等で、日本は世界でも有数の長寿命国になっている。しかし、予防医学で寿命を延ばすことに注目してきた一方で、その後の超高齢化・超少子化社会の影響を真剣に議論することは誰もしてこなかった。既に、15年前の時点で人口のピークは過ぎ、毎年都市が丸ごと消滅するようなレベルで自然減が発生している。人類が経験したことのないスピードの人口減少だが、誰もその恐ろしさを感じないまま、今日も人口が減っている。2100年には人口はほぼ半減した上に高齢化率は40%を超えると見られ、日本から子どもがゼロになる日さえも試算されている。

(3) 社会保障等

生産性が低く、個々人のパフォーマンスが出せない環境で人口が減っていくということは、このままでは同じ経済規模が維持できるはずがない。賦課方式の年金は現在の支給水準を維持できず、制度自体の存続を優先させるのであれば支給額を減らすことになるだろう。年金で老後を支えるというモデルは既に過去のものだが、さらにごく補助的な存在になっていくだろう。健康保険など他の社会保障にも同じことがいえる。

(4) 総合的な現状

国としてのGDPは大きいものの1人当たりGDPが少ない、つまり生産性低い。我々教員も含め、貴重な人材が効率的・主体的に働くことができず、時間を使う割に価値のあるもの・本来生み出すべきものを生み出せていない。その貴重な労働人口も、人類史上例のない速度で減っている。これが様々な数字から見える現状の日本である。数字で表れるもの以外にも、ネットの他者批判に代表されるように、様々な閉塞感が漂っているのも日本の今であろう。大切なことは、こうした現状は、我々大人がこれまでにしてきた様々な選択の結果だということである。そして、こうした社会を形成する人々を育ててきたのは、我々である。その我々自身も、自分が生きる国や社会・世界のことを真剣に考えるような教育を受けてはこなかった。また、これまでの教育は、教育を受けたものが幸せな人生を送り幸せな社会を作っているかどうかという観点、長期的視点での評価が行われてこなかったが、そうした評価も本来は必要ははずである。私は、日本に暮らす全ての人が幸せだとは思えず、社会も教育もこのままでよいとは思えない。少なくとも、この状態を未来の子どもたちに残してはならないと強く感じている。

3. 日本の教育の現状と足りないもの

さて、この状態を未来に残さないために教育にできることは多いはずだが、具体的には何を換えればよいのだろう。まずは、日本の教育の現状を、あえて否定的に見ていこう。

(1) 日本の教育の現状

①変化への弱さ（硬直性）

日本の教育の特徴として、変化に非常に弱いことが挙げられる。数十年以上の単位で同じ社会情勢が続くような場合ならば、教育に大きな変化は求められない。ところが現在の社会は、今日の常識が明日覆るかもしれない、昨日までの技術が今日陳腐化するかもしれない世界である。そうした状況下では、教育もさまざまなものを受け入れ、変化していくことが必要であろう。しかし、日本の教育は昭和の時代から大きな変化がなく、新たな技術や考え方の浸透も非常に遅い。教員の質は高いにも関わらず、新たなものがやってくると拒絶反応が起こったり、やらされて形だけ取り入れ、一時的な流行のように廃れたりするのが常である。

②同調性

民族構成の特殊性もあり、日本人は同調意識が高い。これを強めているのも、学校であろう。意図的かどうかはともかく、「皆と同じでない…」という意識を育んでしまっているのである。また、身に付けるべき能力についても、皆が同じことができることを重視する傾向にある。これは、高度経済成長期以前の日本では有効な教育だった。しかし、今後の社会では、人間は多様かつ単純ではない労働に従事し、皆ができることはAIなどのテクノロジーで置き換えられていく。現在の子どもの65%は現在存在しない職業に就くという試算さえある。

また、同調性高い社会はマジョリティと違う特徴をもった人々を受け入れ難く、多様性が認められにくいといった特徴もある。例を挙げれば、髪の色や見た目にこだわった奇怪な校則の存在や、インクルーシブ教育が進まない要因もここにある。特に障害児・者に関する理解については、子どもたちより大人（教員）の理解がまだまだ遅れていることも同調性に関連した大きな課題だろう。

③考えない教育

非常に大切だが全く育っていない力として、自分で考えたり判断したりする力が挙げられる。各教科の学習では、もちろん自分で答えを考えたり判断したりする実践が行われている。だが、例えば仕事や人生に関する事柄を自分で考えられる人がどれだけ育っているだろうか。学校という社会の中では未だに誰も明確に説明できないのに守られるルールがはびこり、言われたとおりに守れることをよしとする風潮がある。本来であれば、既存のものを疑い、自分が生きる社会のルールは自分たちが納得いくように決めるべきであり、そのための力を育むべきである。ごく最近、自分達でルールを考えたり、旧態依然とした事柄を改革したりする学校が

現れて注目されている。逆に、それらが珍しく感じられて注目されるのは、ほとんどの学校が旧態依然としたままだということの証左である。

④日本の教育の現状のまとめ

非常に否定的な見方をすれば、本当に考えなければならないことを考えられず、今後の社会を生きるための考える力も身に付かず、半ば作業のような学習に一生懸命取り組み、作業の結果をテストという数値で評価されるのが現在の日本の学校の姿の一側面である。

(2) 日本の教育に足りないものとは

では、日本の教育に足りないものは何なのだろう。どうしたらよいのだろう。上記の逆を考えていこう。

①新たなものを取り入れること

恐れずに良いものをどんどん取り入れよう。例えば、派遣期間中に見学した現地校の中には、モンテッソーリスクールがあった。学校に来て、自分でスケジュールを組み立て、学習するものを決定する。これだけで、個に応じた能力の育成ができるだけでなく、意欲が飛躍的に向上する。コアになる教科・内容は一斉教授でよいが、自分で必要な事柄を考えて学習する力をこのような方法で身に付ければ、必ず将来生きていく力になるはずである。さらにその中で、個々のパフォーマンスを生かし将来の生きる力を培うべきなのだ。

テクノロジーも恐れずに取り入れればよい。失敗があってもよい。教員が新しいものを拒んでも、レガシーなデバイスややり方のメリットを強調しても、子どもたちは必ず新たなテクノロジーに囲まれて生きていくことになる。教育の中で有効なテクノロジーはどんどん使って新しい変化に乗ればよいのである。新しいものを身に付けて生かすのも、教員の専門性である。

②いろいろな人がいるのが当たり前という意識改革

私が派遣されていたベルギー・ブリュッセルは、様々な国際機関の集まる都市である。居住する人々の国籍も多様である。街に出れば、話す言葉、肌や髪色など全く異なる人々が歩いている。これが普通の世の中なのだという意識を日本の教員が持つことが必要である。高齢者や障害を抱える人、様々な宗教を信仰する人々、どんな人もごちゃまぜに生きているのが地球であり、日本でも同じことである。たまたま、日本は同一民族の割合が大きい特異な環境であるために、マイノリティは特殊に見られがちだが、いろいろな人がいるのが本来の世界なのである。

③思考停止しない学校

考えずに従う子を育てるのはやめよう。言われたことだけをする子ではなく、「なんで？」を考える人を育てよう。教員に向かって「なんで？」をぶつける子を育てよう。本音をぶつけてもいい雰囲気を作ろう。大人も子どもも、「なぜ？」を考えて変えていこう。こうして人を育てていけば、暮らす人にとって本当に幸せな社会が築かれるはずである。現代日本人の首を絞める、みんながおかしいと思っているのに変わらないルールやおかしなマナー等も無くなっていくだろう。違うと思っても言わない、考えることすらしない、付度と建前だらけの世の中が幸せではないのは、今の日本を生きる我々が一番よく分かっているはずである。

4. 実践

ブラッセル日本人学校では、3年間小学部の担任として子どもたちに関わった。また、中学部の理科の授業を担当する機会にも恵まれた。さらに、特別支援教育の充実を図る仕事にも携わることができた。

私は、目の前の子どもたちをただの小学生や中学生とだけ認識していたわけではない。今後、日本の社会を支えていく人たちとして捉えている。その彼らは、ベルギーという地で多様性を肌で感じ、日本の常識にとらわれずに日々の暮らしを送っている。だからこそ、これまでと同じ方法で教育して、今までの日本社会を作ってきた日本人と同じように育ててはならないと感じたのである。

もちろん、日本人学校は日本国政府に認可された学校であり、学習指導要領に沿った教育を行う必要がある。日本の教育には、日本の端から端まで、さらには海外の日本人まで、学齢期に学ぶべき内容を網羅して身に付け

られる素晴らしさもある。こうした学習指導要領に沿った学習の良さを生かしつつ、これまで述べたような課題をふまえた実践を行ってきた。

例えば、前述のような現地校見学の後、自分で学習の内容を決められる活動を取り入れたこともあった。初めは「そんなことしていいの？」と驚いていた児童もいたが、始まってみればすぐに主体性を発揮してスケジュールを組んでいた。

また、総合的な学習の時間を活用して、「自分たちが本当に学びたいことを考え、それを追求してみる」といった取り組みも行った。教科にとらわれず、興味があって本当に勉強したいことは何なのか考えることから始まり、それにはどんな知識や方法が必要なのかを学んでいった。いろいろと考える子どもたちに向かって私が伝えていたのは、主に「その勉強をして、何ができるようになるのか（身に付くのか）、どんな良いことがあるのか」ということである。もちろんその他に必要な助言もしたが、子どもたちは正解のない様々な問いに対して、頭をフル回転させて挑んでいった。平和について調べアフリカのノーベル平和賞受賞者にコンタクトをとるグループ、ベルギー人を含め多様な層の人にアンケートを取り始めた環境問題グループ。これらは、他の教科では見られないことであった。

普段の生活のルールもしかりである。ルールが必要ならば子どもたちが自分で考え、「大人が正しいというであろう答え」ではなく、「自分たちが納得できる答え」を探していった。教師の意見が絶対ではないことも常々伝え、大人が言ったことでもおかしいと思うことはしっかり私に伝えてくれるようになった。

もちろん、行った取り組みが全て大成功だったわけではない。教育の成果はすぐには分からないのだから、現在の子どものための将来のためになったのかどうか、正確には分からない。しかし、そこで見られたのは「考え、自分から学ぶ」子どもたちの姿であった。個々がもっているパフォーマンスを生かし、足りないところを補い合って目的に向かって進む姿である。私は、この姿が大人になっても見られるなら、日本と世界の未来は明るいものになると感じた。

5. まとめ

前述の人口減少を示す統計は、国土交通省がグラフ化し文部科学省もプログラミング教育の説明等に使用しているのでぜひ見てほしいが、これを山に例えよう。ピークを過ぎたところにいる我々は、エベレストの頂上から崖下を見ているようなものである。残念ながら、今の我々にはそこから飛び降りる以外に選択肢はない。できればどこかで軟着陸したいが、人類でその方法を知る者はいない。どうだろう。とても恐ろしいし、必死で方法を考えるのではないだろうか。それ程の危機感をもって、我々自身が今の社会を生き、教育という仕事や自分の子育てに関わる必要があるのだ。

木を見て森を見ない教育をどれだけしても、進むべき方向は見えない。近視眼的な実践をどれだけ集めても、皆が幸せになる方向には進めない。教員がどれだけ長い目で子どもたちを見られるか。今あるきまりを守れるか、言われたことができるか、どれだけ点が取れるかなど、目先のことにとらわれず子どもに関われるか。教科書の内容を滞りなく終わらせ、保護者にクレームを言われぬことに腐心する教育から脱することができるか。企業人よりも、経営者よりも、政治家よりも勉強し、深く考え、教育ができるか。未来を支える人を育てる教員だからこそ、こうした部分が肝要なのだ。

日本にいても、これだけのことができる人はいるだろう。しかし、在外教育施設への派遣は、教員の意識改革をするには絶好の機会である。何しろ、狭い日本の常識が全く通じない世界に自分を置き、身をもって多様性を感じることができるのだから。自分の常識・他人の常識・他県の常識・他国の常識。様々なものに一気に触れ、自分の物の考え方が再構築されることだろう。また、そこで生きている子どもたちの、大人よりもずっと柔軟な考え方に接することもできるだろう。

ぜひ、たくさんの学校の先生に海外の生活というものを経験して頂きたい。そして、そこでの仕事や生活で得たものを、日本の未来の国民を育てるために生かしてほしい。願わくは、在外教育施設が抱える様々な問題を生

み出す原因になっているとも考えられる現行の選考・派遣制度を改善し、通常の異動の一形態として海外勤務ができればと思う。教員も海外で働くのが当たり前、そんな風になれば、さらによい世の中になるだろう。

海外にある在外教育施設を、日本と世界の発展のために活用する時代が来ているのだ。在外教育施設に教員が派遣される意義は、人々が幸せに生きる社会を作る為に必要な経験ができることなのである。

なお、在外教育施設には日本国内の学校とは異なる課題が多々ある。特に、特別支援教育については、人的・金銭的制約から非常に課題が多い。それについては、現地教育事情等に関する調査・研究としてまとめているのでそちらを参照して頂けたらと思う。